



新エネルギー等電気相当量の取引仲介の成立について

平成 16 年 8 月 3 日
日本自然エネルギー株式会社

日本自然エネルギー株式会社（社長：正田 剛，本社：東京都中央区）は、自然エネルギーによる発電による環境付加価値を取引する「グリーン電力証書システム」を展開してまいりましたが、ここで得られた環境付加価値取引ノウハウを生かし、昨年度から本格施行されている「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（以下 RPS 法という）に規定される新エネルギー等電気相当量の仲介取引事業を行って参りました。この度、当社の仲介により、北海道地域暖房株式会社（社長：土田 龍二 氏，本社：北海道札幌市）とイーレックス株式会社（社長：渡邊 博 氏，本社：東京都中央区）との間で取引に関する基本契約が締結されました。

両者間で取引される新エネルギー等電気相当量は、北海道地域暖房株式会社の厚別エネルギーセンターメインプラント発電所で今年度発電され北海道電力株式会社に余剰売電される電力量にバイオマス比率を乗じたもので、取引量は最大 15.5 万 kWh を想定しています。

日本自然エネルギーでは、今後も多くの新エネルギー等電気相当量の取引仲介を成約させていく予定です。

以 上

【お問い合わせ先】

日本自然エネルギー株式会社
東京都中央区日本橋本石町 3-2-6
ストークビルヂング本石 7F
03-3510-0351
担当：山中，戸塚

日本自然エネルギー株式会社ホームページ <http://www.natural-e.co.jp>

なお、今回の発表は両当事者のご了解を得て行いましたが、今後当社の仲介するすべての取引について発表するわけではありません。

【北海道地域暖房株式会社の概要】

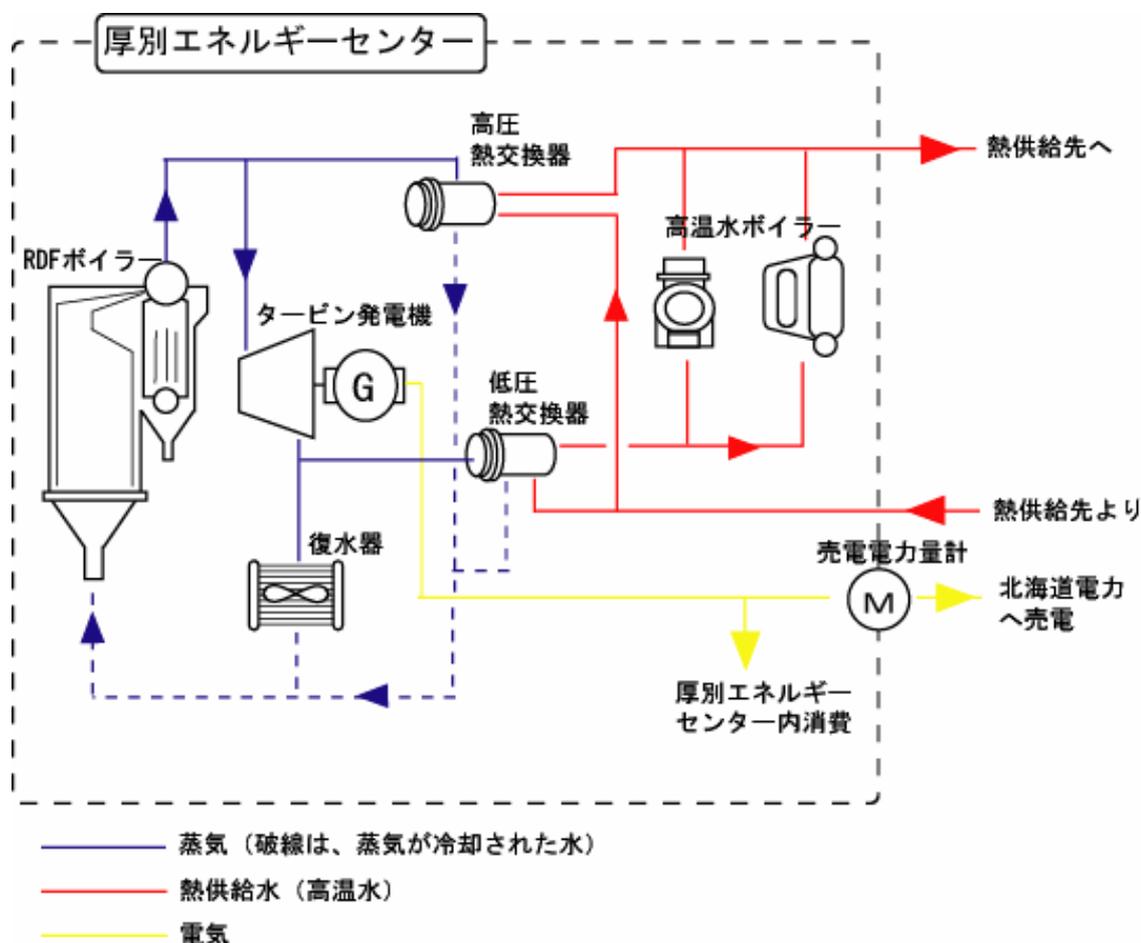
冬季オリンピック誘致を進める札幌市の大気汚染対策、環境対策として都市計画に取り入れられた地域熱供給事業の事業主体として、1970年（昭和45年）10月に設立された。熱供給エリアは、厚別地区及び真駒内地区。従来、地域熱供給の主熱源として札幌市清掃工場（厚別清掃工場、真駒内清掃工場）のごみ焼却廃熱を活用してきたが、2002年の厚別清掃工場の廃止に伴い、新たな熱源としてRDFを燃料とするプラント（厚別エネルギーセンター）を建設、2003年（平成15年）2月から稼働させている。

本社所在地	北海道札幌市厚別区厚別東3条1丁目1番1号
資本金	8億円
代表者名	土田 龍二 氏（代表取締役社長）
株主	住友商事株式会社，株式会社タクマ，三井住友建設株式会社， 住友金属工業株式会社，住友電設株式会社，札幌市等

【厚別エネルギーセンターの概要】

オフィスから排出される紙くずや建設現場から排出される木くずを原料として札幌市篠路資源化工場にて生産されたRDFを燃料とし、高温高压の蒸気を製造、熱供給事業熱源として利用するとともに、タービン発電機に導き発電（主に所内電力供給が目的）を行う。

熱供給負荷、所内電力負荷が低減する夏季には、余剰電力を北海道電力殿へ販売しており、この北海道電力殿への余剰売電分が今回取引の対象となる新エネルギー等電気相当量となる。



【イーレックス株式会社の概要】

イーレックス株式会社は、電力自由化のなかで安定的かつ低廉な電力供給，さらには電力を中心としたエネルギーに関するトータルソリューションを提供する目的で，平成 11 年 12 月に設立された。2001 年に特定規模電気事業者として活動を開始，同年 4 月九州地区，同じく 11 月首都圏で電力小売り事業を開始している。

本社所在地	東京都中央区日本橋本石町 3-3-14
資本金	12.6 億円
代表者名	渡邊 博 氏（代表取締役社長）
電力供給能力	4 力所 13.5 万 kW（2003 年 10 月現在）
株主	日短キャピタルグループ株式会社，上田八木短資株式会社， 株式会社日立製作所，株式会社東芝，大成建設株式会社， 株式会社みずほコーポレート銀行

以 上